

令和3年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)  
研究課題名 退院後の地域生活を見据えた切れ目ない診療モデルの普及と  
地域生活支援体制の構築に向けた研究  
(課題番号:21GC1011)

# 入院の長期化の防止および長期入院患者の地域移行、地域定着のための治療プログラム調査 報告書

## 研究代表者

千葉大学大学院医学研究院

伊豫 雅臣

## 分担研究者

千葉大学大学院医学研究院

新津 富央

千葉大学社会精神保健教育研究センター

渡邊 博幸

千葉大学医学部附属病院

小松 英樹

国際医療福祉大学

木村 大

千葉大学医学部附属病院

吉村 健佑

千葉大学医学部附属病院

小野 まり奈

学而会木村病院

柳澤 雄太

## 研究協力者

千葉大学大学院医学研究院

鈴木 耕輔

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

藤井 千代

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

山口 創生

千葉大学看護学研究院

鈴木 美央

学而会木村病院

大澤 健太

国際医療福祉大学成田病院

佐藤 啓子

令和4年8月

## 抄録

精神科救急病棟に入院した患者の退院率は高く、精神科救急病棟での取り組みによって長期入院は比較的予防できていると思われる。一方で、精神科救急病棟からの退院後一年間の地域平均生活日数は不明である。そこで、精神科救急病棟における地域移行と地域定着に関する実態とその支援体制を明らかにすることを目的に本研究を行った。

精神科救急病棟を有する179施設に対して、2021年10月29日から2022年1月17日の間に郵送法による紙媒体での回答またはWebでの回答によるアンケート調査を行った。退院後1年間の地域平均生活日数は、各施設で精神科救急入院病棟に入院した患者で2020年1月から退院した連続50人を対象に調査を行った。

82施設から回答を得、回答率は45.2%であった。回答のあった施設における精神保健指定医数や看護師数、精神保健福祉士数、作業療法士数、公認心理師数などはいずれも精神科医療施設の平均に比べて1.5-1.9倍と多いことが示唆された。精神科救急病棟と精神科急性期治療病棟における3か月以内在宅移行率は77%を超え、診療報酬の規程の60%準を大きく上回っており、地域移行率が高いことが確認された。精神科救急病棟に入院して精神科救急病棟から退院した患者は77.4%で精神科急性期治療病棟からは11.3%、精神療養病棟からは4.3%であった。全患者の平均在院日数は64.6日であり、全国平均よりも著しく短かった。また退院後1年間の地域平均生活日数は全患者平均で329.8日であり、全国の平均値(310日)及び国の目標日数(316日)を大きく上回っていた。入院カンファレンスは70-90%、ケア会議は95%の施設で実施しており、地域移行・地域定着に向けて入院中から多職種で積極的に取り組んでいることが示唆された。またクロザピン治療も92.7%の施設で可能であり、治療抵抗性統合失調症治療にも積極的に取り組んでいることが示唆された。

以上より、精神科救急病棟及びそれを有する施設における地域移行と地域定着に関する指標は全国平均に比べて極めて高く、その支援のための多職種会議等に積極的であることが示唆された。